

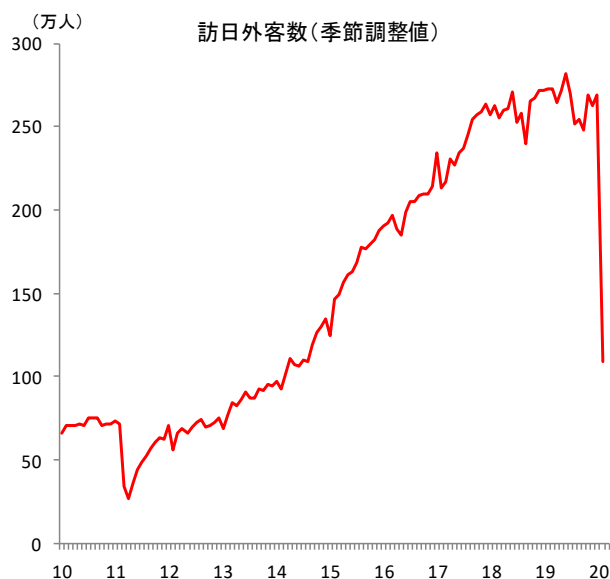
Economic Indicators

発表日: 2020 年 3 月 19 日 (木)

訪日外客数(2020 年2月)

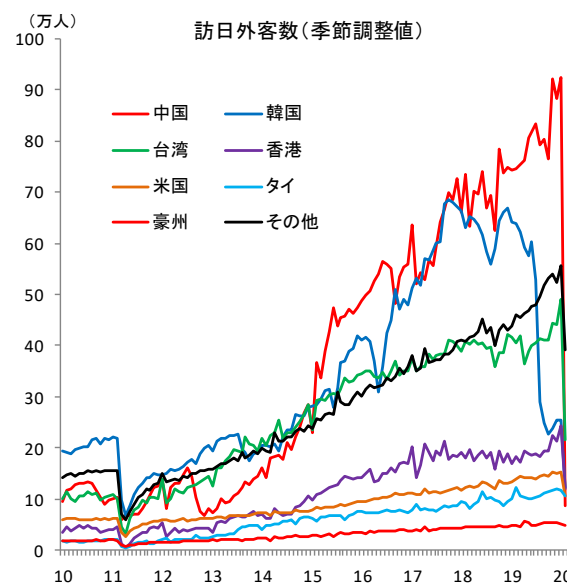
～新型コロナウイルスの影響により、訪日中国人が大幅に減少～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○新型コロナウイルスの影響により訪日中国人が大幅に減少

3月19日に日本政府観光局 (JNTO) から発表された20年2月の訪日外客数は108万5,100人、前年比▲58.3% (1月: 同▲1.1%) となった。前年比でのマイナス幅は大きく拡大し、季節調整値では前月比▲59.4% (1月: 同+2.5%) と急減した。大幅減少の主因となったのは、新型コロナウイルスの感染拡大による訪日中国人の減少だ。中国政府の通達により、1月27日より団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売が禁止されたことにより、訪日中国人数は前年比▲87.9%、前期比▲90.6% (季節調整は第一生命経済研究所) と、大幅に減少した。

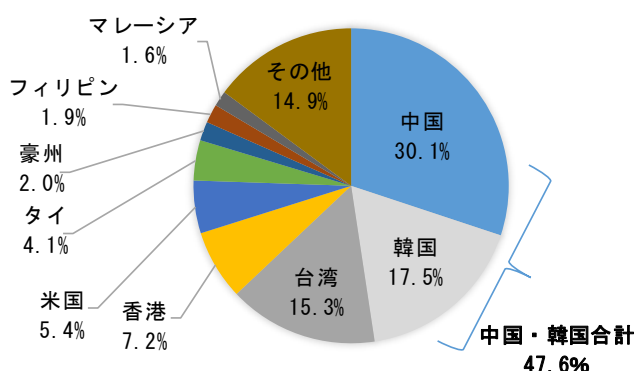
訪日客消費についてみても、百貨店やホテル・旅館等の売上が急減するなど、既に消費への悪影響が顕著に現れている。訪日客消費は、GDPでは「非居住者家計の国内での直接購入」としてカウントされるが、これはサービス輸出の一部に該当する。2019年は訪日韓国人の急減等を受け、インバウンド需要 (実質・非居住者家計の海外からの直接購入) は7-9月期が前期比▲5.3%、10-12月期が同▲0.6%と2期連続での減少が続いているが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う訪日客の急減によって2020年1-3月期も大幅な減少は必至の情勢である。

○先行きも減少基調が続くことが見込まれる

政府は2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人とする目標を掲げているが、目標発表時には想定されていなかった新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、目標達成は不可能な情勢となっている。

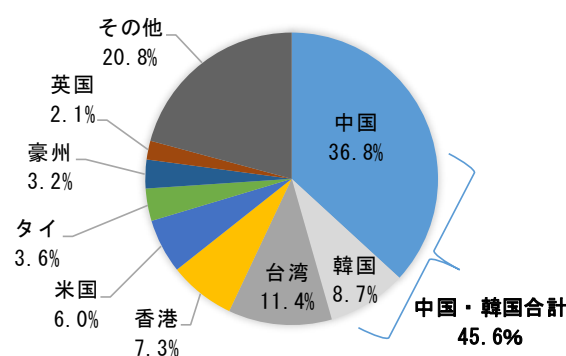
3月9日に日本政府は中国と韓国からの入国者に対して2週間の待機や公共交通機関の利用自粛を要請する入国制限措置を発動した。感染拡大の抑制は極めて重要であるものの、訪日外客数の増加という観点でみると本施策による影響は甚大である。中国と韓国からの訪日客の訪日外客数全体に占める割合は47.6%、中国と韓国からの訪日客による旅行消費額の旅行消費額全体に占める割合は45.6%と、それぞれ極めて大きなウエイトを占めており、今回の施策による両国からの訪日客の減少は人数ベース・金額ベースの双方で大きな下押し圧力となるだろう。更に、日本政府は3月21日から4月末日まで、シェンゲン協定全加盟国を含む欧州諸国、イラン、エジプトの38か国について、入国制限の対象を拡大することとしている。日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大は依然として収束の目途が立っておらず、世界的な移動制限措置が広がる中で、日本への入国制限措置が早期に緩和されることは見込み難く、状況によっては対象地域の拡大や制限期間の延長も考えられる。感染拡大に伴う旅行需要の落ち込みや入国制限の影響により、訪日外客数は3月に一段と落ち込むことが確実な情勢で、その後も底這い圏で推移することが見込まれる。

訪日外客数(2019年)



(出所)日本政府観光局「訪日外客数」より第一生命経済研究所作成

訪日外国人旅行消費額(2019年)



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

